万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　社共にかわる単一の革命的労働者党を創建しよう！

赫旗（せっき）
共産主義者同盟中央機関紙　第５号（通巻53号）
1981年12月25日
本号２頁　50円
（毎月10日、25日発行）
1980年２月28日第３種郵便物認可
発行所 赤路社 東京都大田区大森北１―13―11 編集発行人 北沢晋
電話03(766)4729振替口座 東京7―86947
関西支社（関西赤路社）
大阪市福島区大開１―19―13
副島ビル　電話06(462)7030
《定期購読料 ― １部22回》
手渡し 3000円　開封郵送 3500円　密封郵送 4000円

紙面案内

▶ポーランド特別号◀

声明（１～２面）／12・14ポーランド大使館行議行動（２面）

新年号のお知らせ　82年新年号は１月10日頃10頁だてで発行する予定です

『連帯』断固支持！

声明

共産主義者同盟
中央委員会

ポーランド労働者のプロレタリア革命を防衛せよ

軍と対じする労働者

闘いのスローガン

☆ポーランド『連帯』断固支持！
★ゼネスト支持　★虐殺弾劾

☆ソ社帝の介入―軍政＝「救国軍事評議会」弾劾！
★一切の逮捕者を即時釈放せよ　★戒厳令を即時撤廃せよ

☆米・日・西欧帝の戦争挑発策動を許すな！
★日米安保粉砕　★ミッドウェー出撃許すな

☆万国の労働者団結しよう！

☆反帝・反社帝の旗たかく

暴挙を弾劾する！

全国の同志・友人諸君！

十二月十三日午前六時、ヤルゼルスキー政権は非常事態を宣言し、「救国軍事評議会」を設置し、独立自治労組「連帯」と旧社会自衛委員会（KOR）の指導者を次々と逮捕した。同時にストライキ・デモ・集会の禁止や憲法の機能停止、あらゆる労働組合活動の禁止等々を発令し、全土を軍政下においた。

これはなによりも独立自治労組「連帯」と旧社会自衛委員会の壊滅をねらった反革命奇襲攻撃にほかならない。逮捕者は全国で数千名とも数万名ともいわれている。軍政は抵抗する「連帯」労働者への発砲・虐殺を欲しいままにしている。また『連帯』紙の編集長、タデウシュ・マゾビエツキ氏や「連帯」指導者であり、旧社会自衛委員会の指導者であるジグムント・コーン氏などの「獄死」さえも伝えられている。

われわれは満身の怒りをもって、この暴挙を弾劾する。われわれは独立自治労組「連帯」を断固防衛する。全世界のプロレタリア階級の名によって！

この圧政に抗し「連帯」をはじめとする労働者は決然と血起している。十三日にはマゾフシェ支部（ワルシャワ）にゼネスト指令のたれ幕がかかり、地下の「全国ストライキ委員会」が全国にゼネスト態勢を指令した。

これに応えグダニスクの拠点、レーニン造船所では占拠闘争に突入し、また全国二百の重要産業工場がストに突入し、多数の死傷者をだしながらも軍隊・警察との攻防戦をくりひろげている。

とくにバルト海沿岸のシチェチンでは、労働者が海軍の造船所を占拠し、ワルシャワでは銃撃戦、さらにはカトウィツェ地方のツエモビト炭鉱では鉱口を爆破し、千三百人が鉱内にたてこもり決死の抵抗を行っている。いまや抵抗闘争は、全人民的反撃へと拡大しつつある。

人々はデモ・集会・スト鎮圧に出動した軍隊・警察に「ゲシュタポ」と激しい言葉をあびせ、また七千人の労働者が占拠ストを行っているワルシャワ製鉄所内の『スト速報二号』は次のように宣言している。

「…われわれは不退転の決意をもって次のことを宣言する。たとえ、われわれの手をしばり、さるぐつわをはめようとする企てがなされたとしても、われわれはあくまで労働者であり、決して奴隷にはならない」と。

そうだ！　軍政によって銃が向けられようとも、ポーランド労働者の解放への希求を圧殺することは絶対にできない。

進行する事態の本質とはなにか

今回のヤルゼルスキー第一書記兼首相、国防相による「救国軍事評議会」設置―軍政の強権発動は一体なにを示しているのか。

ワシントン・ポスト紙によると、今月四日以降からワルシャワ条約軍司令官クリコフソ連軍元師が、ワルシャワに滞在し今回の反革命行動を指揮していると報じている。また英BBC放送とスペインのバンガルディア紙は、この軍政移行がモスクワでのワルシャワ条約機構の閣議ですでに決定された計画であったと伝えている。

この一連の報道とこの間のソ連社会帝国主義のポーランドへの言動、とくに今春の「ソユーズ81」軍事演習や、かつてチェコ軍事介入を正当化した「制限主権論」（ブレジネフ・ドクトリン）を強調した警告書簡等々によって、ソ社帝の介入―後だてによる軍政発動であることは明白である。

だが注目すべきことは、直接的軍事介入という形態ではなく、ヤルゼルスキー[illegible]したて「救国軍事評議会」による軍政という点である。これは、今日のアフガニスタンへのソ社帝軍事介入への全世界人民の批判の高まりや、他方で東欧圏の政治・経済的危機の拡大―とりわけポーランドにおける階級闘争の広がりと深さに規定されたものである。

しかし今後、ポーランド労働者階級の抵抗が一層拡大し、いま一部に伝えられているような軍隊内の不服従・反乱が拡大するならばソ社帝の直接武力介入もありえる。

「救国軍事評議会」が、一方でソ社帝の後押しであると同時に、他方重要なことはこのソ社帝の利益と軌を一にしたポーランド国家官僚ブルジョア階級の反革命に他ならないことである。

昨年夏以降、ポーランド労働者階級は党の御用機関となり労働者抑圧の機関と化してきた労働組合にかわって、党・政府に支配されない独立自治労組「連帯」を自らの階級組織として闘いとってきた。

この「連帯」は一千万労働者、そして自営農民から知識人学生をまたたく間に組織し、工場・職場・地域を労働者統制のもとに置いてきた。こうして国家官僚ブルジョア階級とソ連軍との間に「二重権力」的状態をつくりだしてきたのである。そして「統一労働者党」そのもののヘゲモニーを弱体化させてきた。

この「連帯」の闘いが示す一つ一つの事実は、ポーランドの国家権力が決して労働者階級に握られているのではなく、特権的官僚集団に掌握され、その利益に奉仕してきたことを示している。これこそが、グダニスク・レーニン造船所の一女性労働者の解雇撤回闘争とストライキに端を発し、またたくまに全国へと広がった労働組合活動の保障と自由を求める闘いの根本的階級的要因にほかならないのである。

今日の独立自治労組「連帯」の闘いは、過去一連の労働者反乱とその質を異にしている。

一六五六年のポズナニ労働者評議会の反乱と民族的改革派ゴムルカの登場、評議会への弾圧と解体、六八年の学生・知識人に対する弾圧と反ユダヤ主義の鼓舞、七〇年のグダニスク造船所労働者の武装反乱とギエレクの登場、七五年の物価値上げに反対する労働者反乱と弾圧等々と異なって「連帯」は、全国的な階級組織として成長したことである。

そして最も重要なことは、過去一連の闘いが常に「体制的改革」路線との相克をみせるか、一揆的・地方的武装反乱にとどまってきたことを社会自衛委員会と労働者の結合のなかで克服され、明確に労働者革命の政治・社会的方向をもった大衆的運動として成長してきたことである。

七月第九回「統一労働者党」大会直後、九月から十月にかけて開催された「連帯」第一回大会は、三月のビドゴシチ市における警官隊による弾圧に対する「連帯」内の改革派―組合主義者の動揺と日和見主義を克服し、明確に労働者革命を志向する部分の登場を決定づけた。

この大会で「連帯」は、「統一労働者党」の解体を認めつつ、行政・経済制度の真の社会化をもたらすための自らの位置と役割を定めたのである。

ポーランド労働者階級は昨年八月の政労合意による「統一労働者党」を「指導政党」とし、「新しい労働組合」（＝「連帯」）を体制内的「労働組合主義」団体とせんとするソ社帝や「統一労働者党」指導部の思惑を越え、進みだしたのである。

こうした「連帯」の大衆的階級組織への成長と転化は、ポーランド労働者革命がいまや後もどりできないものであることを示した。

ヤルゼルスキーが十月十八日党第一書記に就くや最大の危機感と背水の陣をもって、「われわれはもはや後退できない」との声明をだす段階に至ったのである。こうして軍部と党と国権を掌握したヤルゼルスキーは、「社会秩序の維持と物資確保のための軍隊投入」を決定し、またスト抑制のための「非常大権」法案の国会上程を策動し対決姿勢を強めた。

他方、「連帯」は十二月十一日からの全国委員会の決議による①現政権への不信任、②暫定政権の樹立と自由選挙の行使、③ポーランドにおけるソ連の軍事的利益を保障するか否かの国民投票を実施することを決定し、実質上労働者政府樹立の展望へとつき進まんとしたのである。

いまや事態は鮮明である。反革命と革命の激突、ソ社帝―ポーランド国家官僚ブルジョア階級と労働者階級・人民の対立、これである。

２面へつづく

ソ社帝の介入一軍政弾劾

ポーランド特別号

年表・ポーランド労働者の闘い

1948. 9　ゴムルカ、チトー主義者として追放
1956. 6　ポズナニで労働者の闘争ぼっ発。政府の弾圧で全市をまきこむ反乱に発展
1956. 10　大衆闘争の圧力でゴムルカ復権へ
1964　クーロン、モゼレフスキ「ポーランド共産党への公開状」起草
1970. 12　グダニスク造船労働者スト、軍隊の弾圧により多数死亡、ゴムルカ失脚、ギエレク第一書記に。
1976. 6　ラドム・ウルススから始まった労働者スト全国に拡大、多数の死傷者、逮捕者、解雇者出る。
1976. 9　クーロンら「労働者自衛委員会」結成。（10月にこれを母体に「社会自衛委員会」を結成）
1980. 8　グダニスク政労合意、「連帯」活動開始へ。
1981. 3　ビドコシチ事件
. 7　統一労働者党第九回大会
. 9〜10　「連帯」第一回大会開催
. 10.16　カニヤ失脚しヤルゼルスキー政権へ

1面からつづく

戦争と革命の時代における「ポーランド労働者革命の位置」

ポーランド労働者の闘いは決してポーランド一国の国内問題にとどまらず、全東欧諸国に、ひいてはソ社帝本国に波及する現実的条件をもっている。

ポーランドの経済的危機は、今日、東欧各国のみならずソ連と同質の構造のうちに生起している。ポーランドの国民経済はその当初から「社会主義共同体」—コメコン内分業によって決定されてきた。と同時に、われわれがみておかねばならないことは、西側資本主義の危機との一体的深まりである。

七三年〜四年の石油危機以降、ソ連の経済的停滞はその軍事産業（重化学工業）と基材産業部門の不均衡による矛盾によって加速され東欧諸国への収奪を一層つよめてきた。ポーランドをはじめとする東欧諸国の国家官僚ブルジョア階級は、他方でこの矛盾の解決を西ドイツ・フランス等からの借款（技術導入をも含む）によってのりきらんとしてきた。だが、それらの政策は完全に破たんしている。ソ連は自国経済の不均衡と西側資本主義との矛盾を不断に第三世界諸国への武器輸出や、軍事拡張による市場圏拡大によって、攻撃的に乗り切らんとしてきたが、東欧諸国は帝国主義的拡張によってこれを打開する位置になく、むしろ国内労働者階級・人民の搾取と強収奪へと向わざるえない。これは、さらに農業生産の停滞を加速させるものであった。七十年以降のポーランドにおける食料品・耐久資材のたび重なる価格つり上げは、労働者・人民に国民経済の疲へいの構造的矛盾を明確としたのである。

それ故、こうした東欧—ポーランドの政治・経済構造のなかで、「連帯」の闘いは東欧諸国の労働者・人民が同様に課せられている根本的危機打開の方向を示すものであった。

まさに、体制的なあれこれの国家資本主義の「改革」ではなく、まずなによりも国内的に「連帯」を基礎とした労働者革命によって、官僚ブルジョア階級独裁打倒し、ソ社帝を一掃し、プロレタリア階級独裁を樹立し、真に社会主義革命の実行を闘いとり、国際的にはワルシャワ条約機構の解体をその射程にのぼせねばならない。

いまポーランド労働者の闘いは、東欧労働者のこの困難性を、血しぶきをあげながらつき破らんとするのみならず、西側労働者階級にも多大な影響を与えている。石油危機以降の経済停滞は西側帝国主義各国の構造的不況を促進させた。こうした中で、被抑圧民族の解放闘争の前進、各国の階級矛盾の増大等によって、いまや帝国主義の腐朽性と寄生化は極限にたっし、その支配体制のほころびをあらわにしてきている。

それ故、米帝をはじめとした西側帝国主義は、ＮＡＴＯ・日米安保等の国際反革命支配体制を再編・強化し、ソ社帝の攻勢と民族解放闘争の高揚に対し、戦争準備と侵略反革命を強め、危機のりきりを許らんとしている。ＮＡＴＯの核増強、中性子爆弾の配備と臨戦化は、明らかに東欧諸国の分割戦をも意図したものであることはいうまでもない。

また日本帝国主義も、米帝のこの世界戦略に指揮・統制されている。この間の対ソ戦準備と朝鮮侵略反革命戦争準備に向けた軍備増強をカナメとした「総合安保体制」づくりは、ますますこのポーランドの事態を利用しつつ、労働者階級の武装解除攻撃を通じて強められるであろう。

こうして第三次世界大戦の危機は、西欧諸国の大規模な反核・反戦闘争を高揚させている。東西欧州における階級闘争の発展・結合は、ひとえにいまポーランド労働者革命を防衛するのか否かにかかっているといって過言ではない。ポーランド労働者の闘いが、この歴史的大変動のなかで占めている重要性は、国際プロレタリア階級の共通した認識となりつつある。

シチュチン港湾労働者は全世界の労働者に次のように訴えた。「傍観しないでほしい。『連帯』に連帯してほしい。ポーランドはまだ消滅していない。強固な支持と精神的助力を！」と。

またポーランドの前衛は十数年前に「われわれは反官僚革命がポーランドだけの事がらであるとは考えない。——国際的官僚制とその指導的勢力であるソビエト官僚は、世界中のあらゆる真の革命的運動を恐れている。——反官僚革命は国際革命運動の課題であり、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの植民地革命を支持するあらゆる運動の課題である。それは世界革命運動の一環である。」（クーロン）

応えよう！　全世界のプロレタリア階級の道は一つである。帝国主義戦争の危険をとり除き、帝国主義をこの地上から一掃していくため、国際プロレタリア階級としての隊伍を固め、反帝・反社帝の道をともに進みゆくことを。

ポーランド労働者革命と社会主義の道

ポーランド労働者階級が独立・自治労組「連帯」によって自らを階級として組織したとき、「ソ連やポーランドは社会主義国家」という現代修正主義の虚偽とペテンは暴露された。すなわち、国家権力が労働者階級に握られておらず、一部の特権的官僚集団—国家官僚ブルジョア階級の手にあること。主な生産手段が国有化されているが、実質は逆に国家権力を掌握している部分に奉仕することとなっていること。それ故、分配の多少にとどまらず、社会的不平等がますます拡大しつつあること。また、労働者大衆の自主的行動が「プロ独」という名のもとで弾圧され許されないこと。そして、賃労働、商品生産、貨幣によって人と人との関係が規定される資本主義的分業が労働過程全般をとらえていること、等々である。

こうした中で、ポーランドの今回の事態を「社会主義を弱体化させる未熟なスト権の乱用」「公然と、労働組合運動のわくをはみ出して、現政権転覆をもプログラムにのせた」（『赤旗』十五日主張）ためと主張する日共には、労働者階級の利益を守る姿勢はひとかけらもない。

またソ連・東欧を「労働者国家」と規定し、ポーランド労働者の闘いを「スターリニスト官僚への反官僚政治革命」の枠内にねじこもうとする第四インターをはじめとするトロツキズムの破産は明確であろう。「国有化」に目をうばわれ、これを社会主義と認めたうえで官僚制のみを非難するのはまったくの国家権力に対する日和見主義である。そればかりか、彼らが批判してやまぬ現代修正主義の国家観を一歩も止揚しえていない。

ポーランド労働者が昨年夏以降、示したことは明らかに社会革命これは不可避に今日の階級激突を準備するものであったのだ。

この社会革命—社会主義の新たな蘇生こそが「連帯」の闘いの中に確実に成長してきた。ポーランド労働者階級が社会の主人公として自らを登場させ、工場ストライキ委員会をもって生産過程—工場・職場—に労働者統制を行使し、官僚ブルジョア階級の支配を排除していくことにとどまらず、全社会的に労働者統制を拡大し、そのことを「国家的規模での完全な労働者民主主義」（クーロン）へと転化させんとする階級的労働運動のなかに、その方途を見いだすのである。

この労働者統制と自主管理運動は、労働者一人一人を社会の主人公としての階級の一員として自己を組織することを追求するのみならず、来るべき労働者権力＝プロレタリア階級独裁の組織的基礎と、社会革命継続の思想、党と国家の関係を原初的につくりださずにはおかない。

だが、われわれは多くの「自主管理社会主義」論者が、このポーランド労働者の闘いの意味付与に終止している傾向と明確に一線を画さねばならない。なぜなら、独立自治労組「連帯」の自主管理運動は、全権力を労働者の手に握ることなくして、その勝利はありえないことを身をもって指し示しているからである。

「われわれの持ち時間は限られている。もしポーランド人が自からを組織せずに、純粋に経済的要求だけに甘んじていたら大破局は不可避にものとなるであろう」（クーロン『朝日新聞』八〇年八月二九日）

ポーランド労働者にも、またわれわれにも新たな前衛党を形成する課題がつきつけられている。

ポーランド労働者のその任務は、現局面の厳しさのなかで、軽々しく安易にわれわれが展開できるものではない。だが、少なくとも「連帯」に基礎をおき、この「二重権力」的状態を攻勢的に勝利に導くため、労働者階級の自衛武装と全人民的武装蜂起を指導する中核としての新たな前衛党の必要性を、わが教訓とすることは可能であろう。

いまわが国では、ポーランド「連帯」に学ぶといったあの富塚や、社会党の御用学者たちが日米安保体制を容認し、帝国主義の戦争準備の一環に位置する右翼的労戦統一を公然とおし進めんとしている。彼ら日和見主義者たちは、このポーランドの事態に「自主解決を期待する」などと口先で弱々しく語るのみである。

われわれはポーランド労働者の闘いを今こそわがものとし、社会主義と労働運動の結合を断固おし進め、社共にかわる革命的労働者党創建と階級的労働運動の再生をしっかりと結びつけねばならない。これこそが日帝の戦争準備と政治反動を打ち砕き、敵の奇襲攻撃に備え、日帝打倒・米帝一掃・プロ独樹立の社会主義革命をすすめる道である。

ポーランド労働者階級の前途に栄光あれ！鉄鎖を砕き前進せん！

12・14 ポーランド大使館

抗議行動闘われる

十二月十四日、早朝から「統一準備会」発足阻止闘争を闘いぬいた労働者学生は、緊急提起をうけ、ポーランド大使館（目黒区三田）への抗議行動に決起した。

正午すぎ、国電えびす駅に結集した三百の労学は、ただちに隊列を組み、「軍政弾劾！『連帯』防衛！」の声たかくデモで大使館へと向かった。大使館周辺の路地には機動隊が配置され、抗議行動を阻もうとしている。「救国軍事評議会を即時解散せよ！」「戒厳令を撤回せよ！」「全逮捕者を即時釈放せよ！」のシュプレヒコールが大使館周辺をゆるがし、抗議団を拒否しようとする大使館に会見要求をたたきつける。この行動のさ中、いま大使館に富塚が来ているという情報が伝えられ、「裏切り者富塚！」「お前に『連帯』を語る資格はない！」と鋭い弾劾の声があびせられた。

この断固たる行動によって、大使館は代表との会見を受けいれた。代表の仲間が抗議文を渡し、戒厳令撤回、逮捕者の釈放等を要求し、抗議内容を本国に伝えることを確認させた。

12・23緊急連帯集会に三〇〇人結集！

（詳細次号）